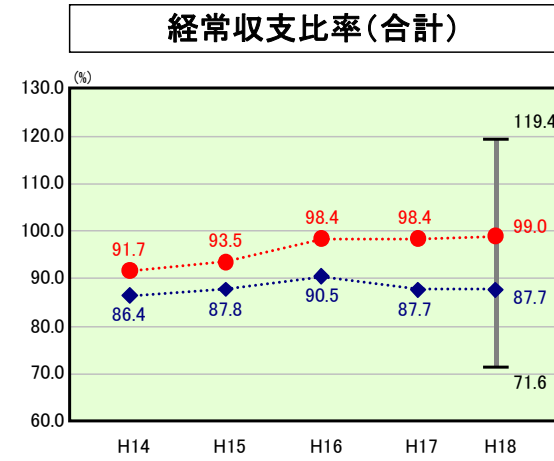


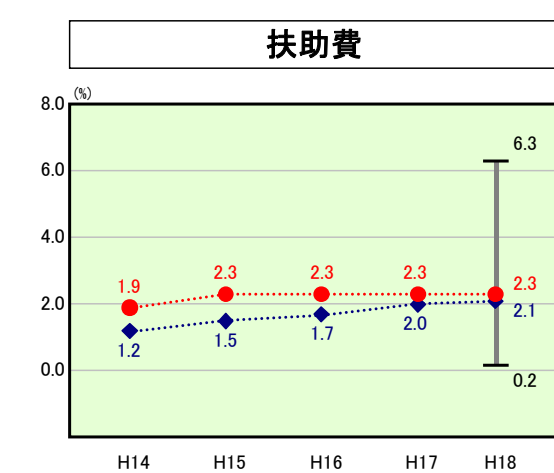
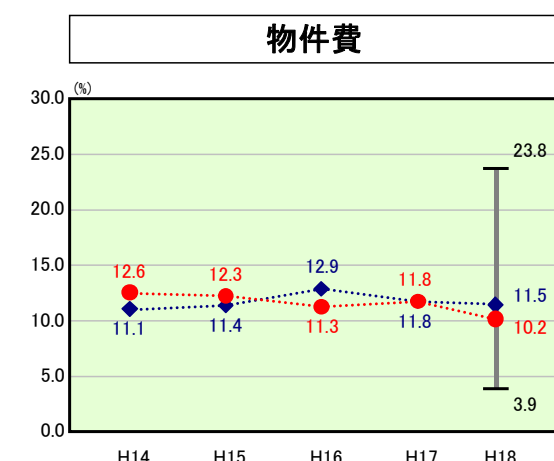
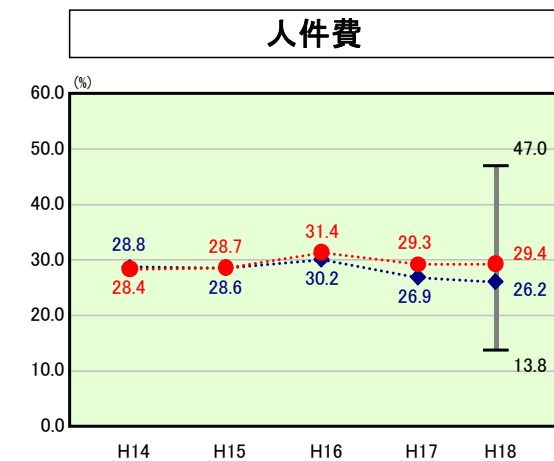
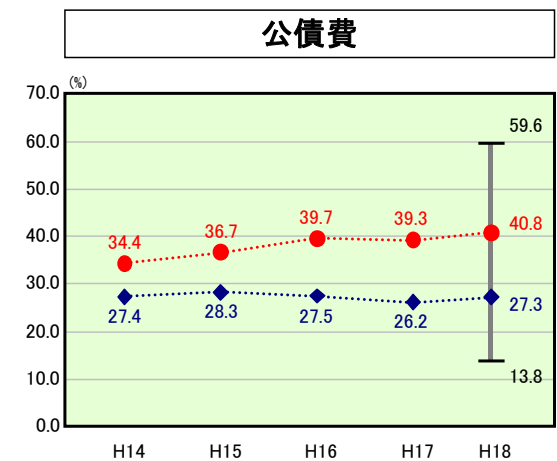
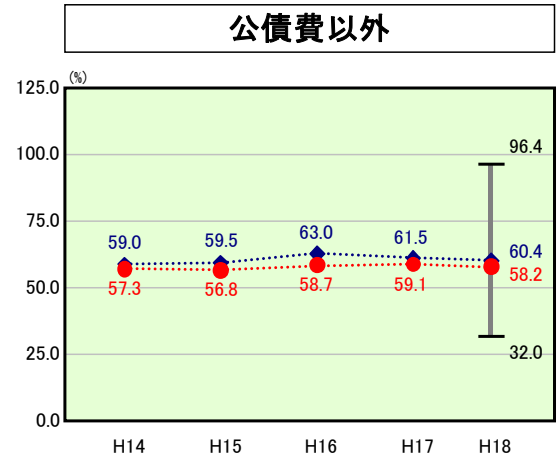
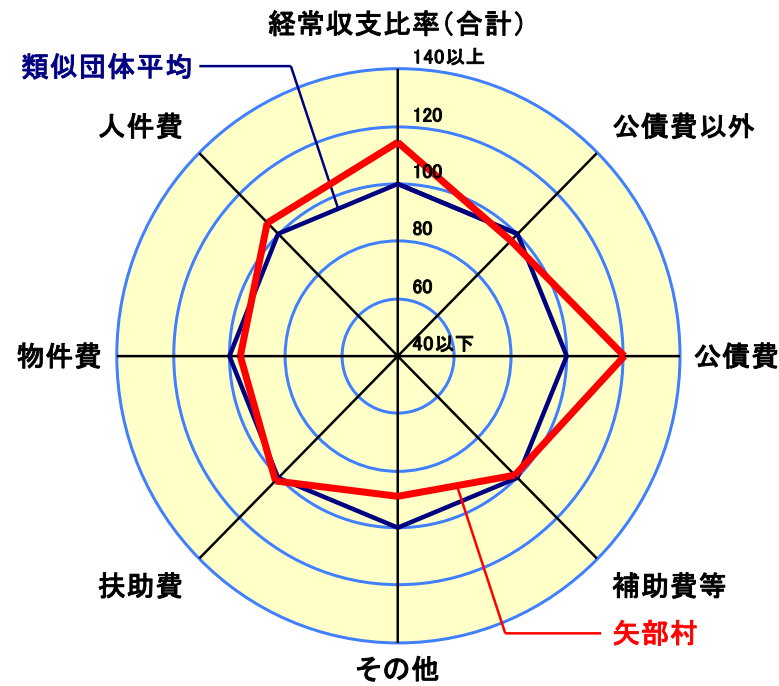
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	1,681人(H19.3.31現在)
面積	80.46 km ²
歳入総額	2,195,934千円
歳出総額	2,134,365千円
実質収支	58,097千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

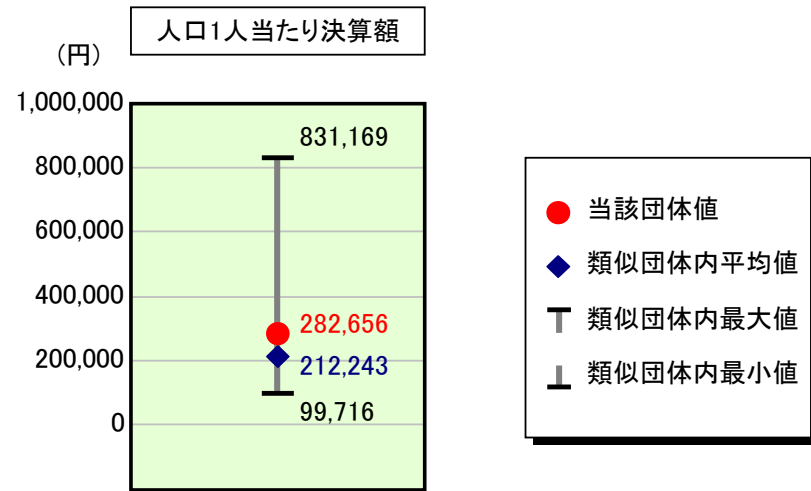
【人件費及び人件費に準ずる費用】 人件費は類似団体と比べ経常収支比率で3.2%上回っている。人口1人当たりの決算額を比較してみると、人件費45.9%・賃金(物件費)11.3%上回る対比である。人件費中、議員報酬で98.1%、特別職給149.0%、職員給では35.7%、その他非常勤特別職報酬なども類似団体を大きく上回っている現状である。歳出経費削減を図るため、H17年度からは退職による新規採用を中止、議員報酬はH17年度～18年度に5～10%のカットを実施、特別職においても、H17年度～18年に5～15%をカットした。H19年度からは15～20%の給与カットを実施する。職員給においてもH18年度より2%カットによる人件費削減を図っている。またH20年度からは行政区の再編を図り、16行政区を6行政区に再編し、報酬等の削減も図っていく方針である。賃金(物件費)においても、臨時雇の削減を実施する。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 公債費は類似団体と比べ経常収支比率で13.5%、人口1人当たりの決算額でも101.3%と大変大きく上回っている。要因は自主財源が少ない本村では、投資的経費に対する地方債の依存度が高く、過去において地方債の借入額が大きかったのも一因である。また、H14年度～15年度に大規模事業の実施により2か年で13億円もの地方債を発行したことによるものである。償還額はH18年度が579百万円とピークであったため公債費の比率が大変高くなった。しかし、19年度では1.3%の償還減、20年度は6.5%償還減と今後は減少していく見込みである。これから以降も、大規模事業の凍結や事業実施の見直しを図り、新発債の抑制と既発債の償還完了年度との調整を図りながら、財政の健全化に努める。

【普通建設事業費】 H14～H15年度に中学校改築、林道、集落道開設等の大規模事業により2か年総額2,452百万円もの経費を要した。H14年度を人口1人当たりの決算額で類似団体と比較すると32.9%も上回っている。この大規模な事業により、公債費等にも財政悪化の影響がでている現状であり、経常収支比率や公債費関係の比率の上昇を踏まえ、H16年度以降普通建設事業を抑制している。H18年度からは、大規模事業計画の凍結や事業抑制を積極的に取り組み、232百万円まで削減した。今後における事業も、村の歳入状況や歳出経費の状況を勘案しながら、活力ある村づくりの展開を推進する上で支障をきたさない程度の投資的事業を実施していく見込みであるが、現財政状況から勘案して200百万円程度で事業実施を進める方針である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



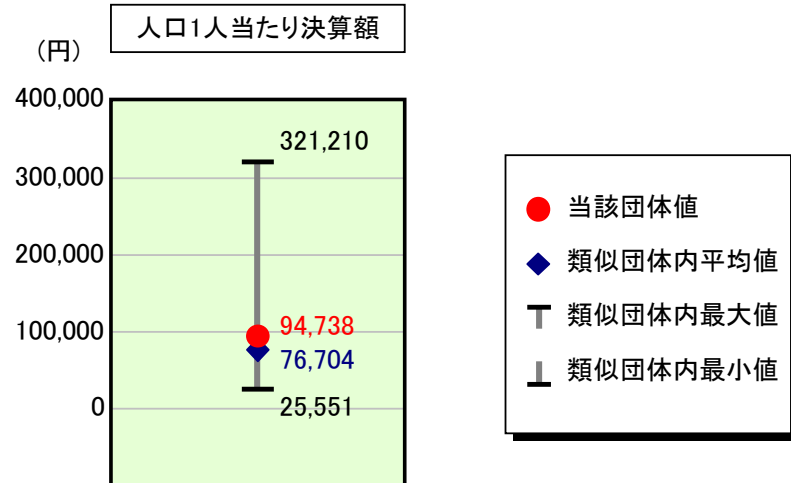
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	431,748	256,840	175,995	45.9
賃金(物件費)	22,089	13,140	11,806	11.3
一部事務組合負担金(補助費等)	34,694	20,639	27,115	▲ 23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,927	5,905	7,472	▲ 21.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,036	4,186	4,260	▲ 1.7
▲退職金	▲ 30,350	▲ 18,055	▲ 16,454	▲ 9.7
合計	475,144	282,656	212,243	33.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.77	19.38	7.39
ラスパイレス指数	91.2	92.5	▲ 1.3

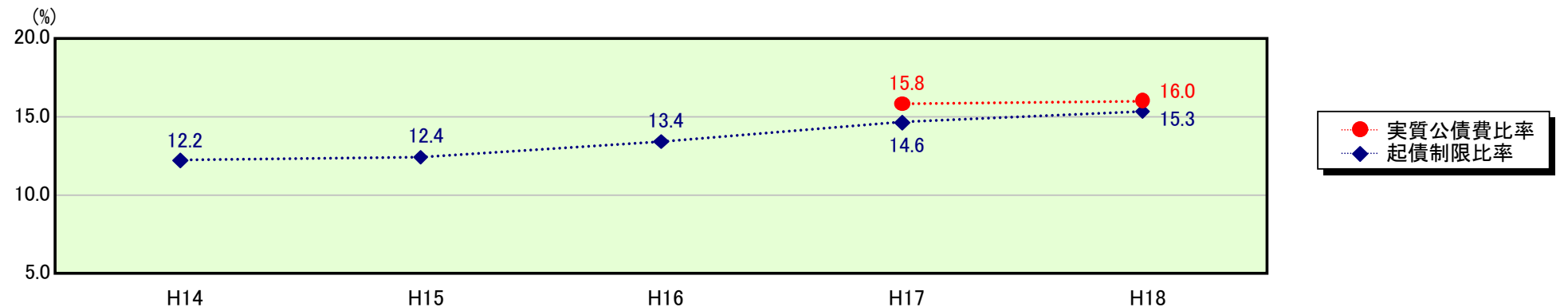
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	570,779	339,547	168,683	101.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	29,949	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,860	14,194	8,629	64.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	776	462	5,587	▲ 91.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 436,160	▲ 259,465	▲ 136,298	90.4
合計	159,255	94,738	76,704	23.5

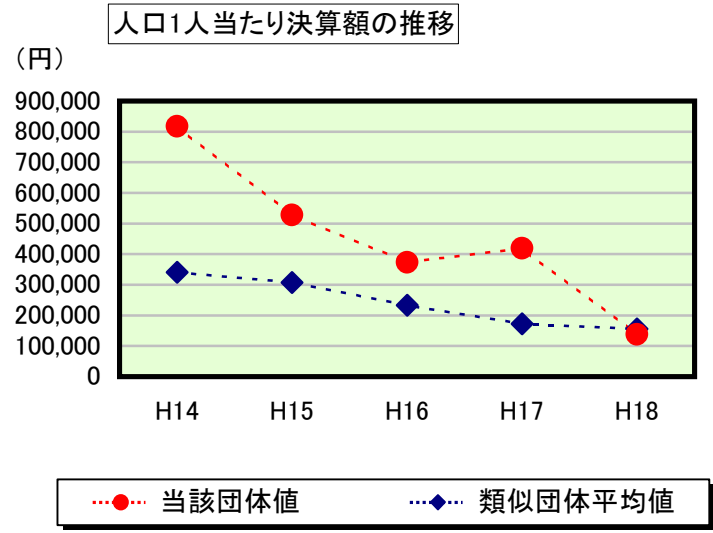
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 矢部村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,506,726	817,540	32.9	340,701	▲ 9.6	42.5
うち単独分	714,129	387,482	21.3	166,607	▲ 9.9	31.2
H15	945,662	527,419	▲ 35.5	307,211	▲ 9.8	▲ 25.7
うち単独分	415,252	231,596	▲ 40.2	154,477	▲ 7.3	▲ 32.9
H16	656,694	372,698	▲ 29.3	233,255	▲ 24.1	▲ 5.2
うち単独分	346,767	196,803	▲ 15.0	96,550	▲ 37.5	22.5
H17	723,556	419,453	12.5	172,020	▲ 26.3	38.8
うち単独分	379,050	219,739	11.7	77,280	▲ 20.0	31.7
H18	232,399	138,250	▲ 67.0	155,309	▲ 9.7	▲ 57.3
うち単独分	78,679	46,805	▲ 78.7	69,293	▲ 10.3	▲ 68.4
過去5年間平均	813,007	455,072	▲ 17.3	241,699	▲ 15.9	▲ 1.4
うち単独分	386,775	216,485	▲ 20.2	112,841	▲ 17.0	▲ 3.2